

地元企業景気動向調査

—令和7年4～6月実績および令和7年7～9月見通し—
【特別調査・・・5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について】

令和7年6月



福島信用金庫

❖❖❖目次❖❖❖

1.概況	2
2.業種別	4
3.特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」	7
4.資料	
資料1「設備投資と借入の動向」	9
資料2「経営上の問題点と当面の重点施策」	10
資料3「業種別主要DIの推移」	11
「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」	15
資料4 特別調査 集計結果表	16

❖❖❖調査概要❖❖❖

- 調査地域： 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点： 令和7年6月2日～令和7年6月6日
- 調査内容： 令和7年1～3月期と比べた令和7年4～6月期の実績
令和7年4～6月期と比べた令和7年7～9月期の見通し
- 調査方法： 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象： 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	69	94.5%
卸 売 業	25	22	88.0%
小 売 業	52	46	88.5%
サ ー ビ ス 業	40	39	97.5%
建 設 業	55	49	89.1%
不 動 産 業	18	17	94.4%
運 輸 業	17	16	94.1%
総 数	280	258	92.1%

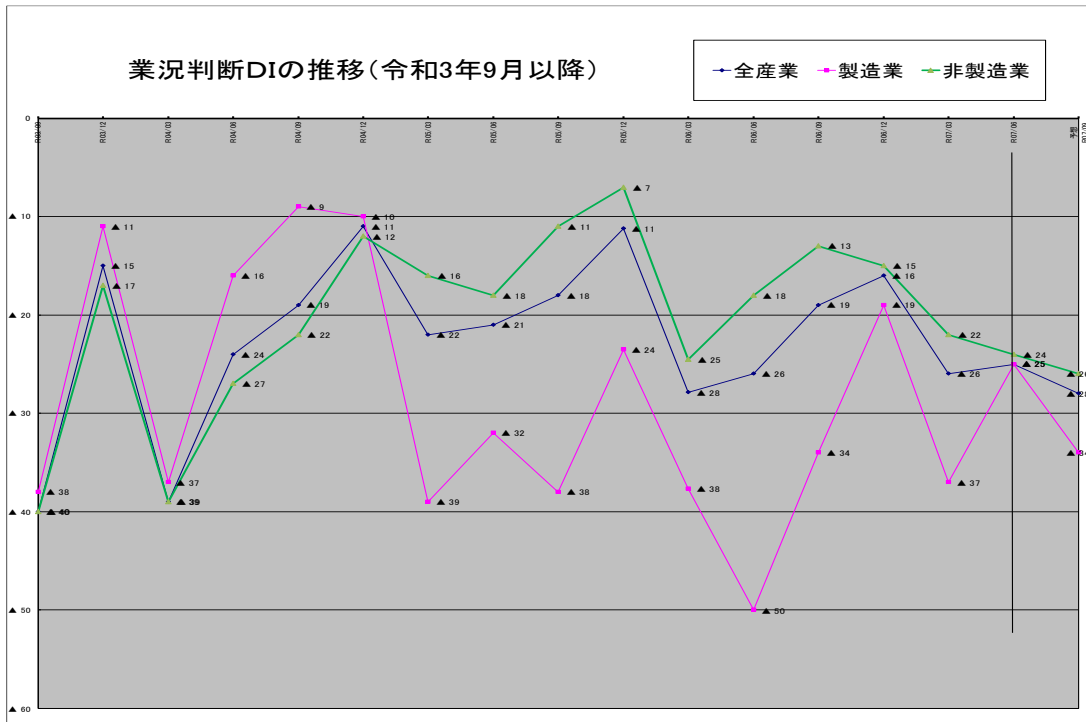
- 分析方法： 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)を中心に分析

※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

❖❖❖ 概 況 ❖❖❖

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における令和7年6月期の中小企業の景気動向を調査(対象:取引先280社)した結果、業況判断DIは全産業で▲25ポイントと前回調査時(▲26)より1ポイント改善されたものの、3月期の予想(▲22)を3ポイント下回り、依然厳しい経営環境が続いている。業種別では、不動産業を除いてマイナス圏が続いているが、製造業、卸売業、サービス業、不動産業の4業種で改善がみられた。



業況判断		R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	R7年3月	R7年6月	予想R7年9月
全産業	良い	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	11.7
	悪い	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-39.7
	DI	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲25	▲28
製造業	良い	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	14.7
	悪い	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-48.5
	DI	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲34
卸売業	良い	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	9.1
	悪い	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-36.4
	DI	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲27
小売業	良い	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	8.7
	悪い	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-39.1
	DI	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲30
サービス業	良い	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	5.1
	悪い	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-43.6
	DI	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲38
建設業	良い	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	18.4
	悪い	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-38.8
	DI	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲20
不動産業	良い	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6
	悪い	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8
	DI	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	8
運輸業	良い	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	0.0
	悪い	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-31.3
	DI	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲31
(非製造業)	良い	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	10.6
	悪い	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-36.5
	DI	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲24	▲28

仕入価格判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	上昇	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	48.6
	下降	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-5.4
	DI	72	69	65	58	54	60	63	60	62	54	43
製造業	上昇	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	53.6
	下降	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-2.9
	DI	90	74	61	57	49	65	66	55	51	51	51
卸売業	上昇	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	54.5
	下降	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5
	DI	58	67	50	39	33	30	70	65	64	36	50
小売業	上昇	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	50.0
	下降	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-8.7
	DI	68	61	76	62	62	62	59	66	70	43	41
サービス業	上昇	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	53.8
	下降	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	-5.1
	DI	65	74	59	50	50	64	68	74	69	69	49
建設業	上昇	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	41.7
	下降	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-2.1
	DI	83	80	75	74	66	72	71	65	70	71	40
不動産業	上昇	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	23.5
	下降	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	-5.9
	DI	19	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18
運輸業	上昇	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	50.0
	下降	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-18.8
	DI	63	71	82	59	53	56	59	53	88	69	31
(非製造業)	上昇	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	46.8
	下降	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-6.4
	DI	66	67	67	58	55	58	62	62	66	55	40

仕入価格判断は全産業で+54ポイントと前回調査時(+62)より8ポイント下降した。依然として高水準にあるが、原材料やエネルギー価格の上昇幅の落ち着き、価格転嫁などによる心理的な負担感の改善が、結果に反映されている。

在庫判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	過剰	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	9.0
	不足	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.5
	DI	0	3	4	5	6	5	1	6	▲4	2	2
製造業	過剰	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	10.1
	不足	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-5.8
	DI	4	8	9	6	13	11	13	14	1	4	4
卸売業	過剰	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	9.1
	不足	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5
	DI	21	21	21	22	8	17	13	17	5	0	5
小売業	過剰	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	8.7
	不足	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-10.9
	DI	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	8.5
	不足	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-4.3
	DI	2	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	4
不動産業	過剰	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	5.9
	不足	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	-5.9
	DI	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	0
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
(非製造業)	過剰	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.3
	不足	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-6.8
	DI	▲2	1	2	4	2	1	▲5	1	▲7	1	2

在庫判断は全産業において+2ポイントと、前回調査時の在庫不足からわずかに過剰に転じた。業種別では、調査対象の5業種すべてでマイナス域(不足)の業種はなく、特に不動産業では大幅な在庫不足から±0へ改善がみられた。

人手判断		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
全産業	過剰	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	8.6
	不足	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-35.5
	DI	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲25	▲27
製造業	過剰	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.5
	不足	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-31.9
	DI	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14	▲17
卸売業	過剰	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-22.7
	DI	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲18	▲23
小売業	過剰	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	6.5
	不足	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-32.6
	DI	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲26
サービス業	過剰	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	7.9
	不足	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-31.6
	DI	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲24
建設業	過剰	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	10.2
	不足	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-46.9
	DI	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲37
不動産業	過剰	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	6.3
	不足	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-25.0
	DI	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲19
運輸業	過剰	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	不足	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-62.5
	DI	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲56	▲63
(非製造業)	過剰	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	6.4
	不足	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-36.9
	DI	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲28	▲30

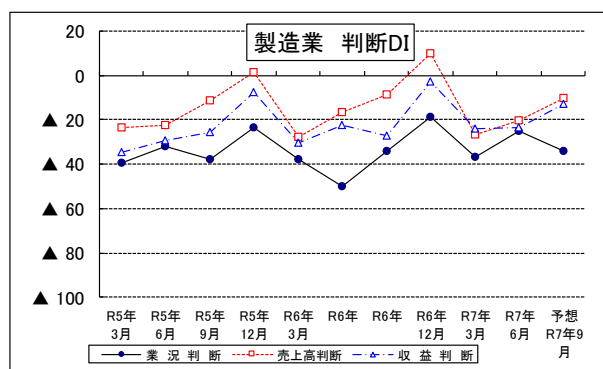
人手判断は全産業において▲25ポイントと前回調査時(▲30)より5ポイント改善し、3期間連続で改善した。業種別では、7業種中5業種で改善しているものの、建設業(▲39)と運輸業(▲56)は変わらずマイナス域が大きく、雇用環境が厳しいことが伺える。

❖❖❖業種別❖❖❖

【製造業】

製造業の業況判断DIは▲25ポイントと前回(▲37)より12ポイント改善した。

要因として、年度替わりやGWなどの季節的な影響で、食料品製造(▲40→▲8)及び衣類・その他の繊維製品製造(▲62→▲29)で改善がみられたほか、自動車関連や産業機械の設備投資の回復などにより、鉄鋼業(▲50→50)、精密機械器具製造(▲40→40)でプラス域に転じたことが挙げられる。一方で、生産調整や消費者の節約志向などの影響で、その他の業種では、業況の悪化やマイナス域が続いており、依然厳しい業況にある。

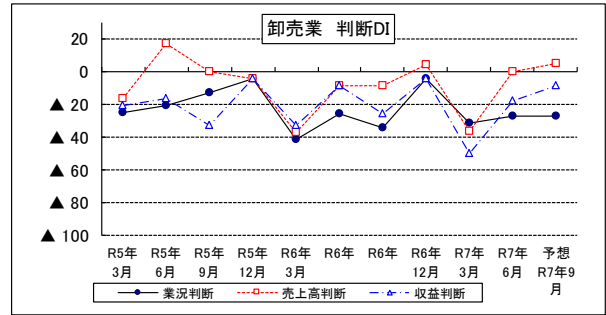


製造業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲34
売上高判断	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	▲10
収益判断	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲13

【卸売業】

卸売業の業況判断DIは▲27ポイントと前回(▲32)より5ポイントの改善となった。

食料・飲料卸(±0→▲25)で後退したものの、農林畜産・水産卸売(▲66→▲17)で大きく改善するなど、GWや花見などの季節的な影響が伺える結果であった。また売上高判断や収益判断はともに改善しているものの、仕入先からの値上げ要請や同業者の競争などの問題も多く、業況が厳しい事業者が多くみられる。

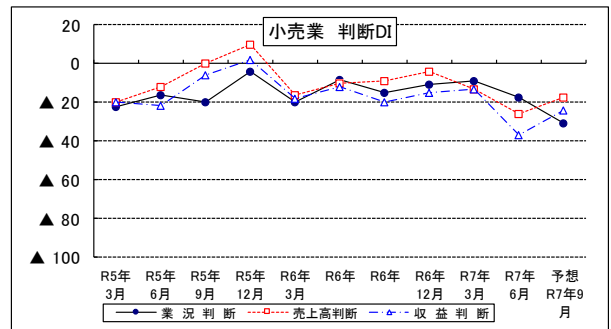


卸売業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲27
売上高判断	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	5
収益判断	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9

【小売業】

小売業の業況判断DIは▲17ポイントと前回(▲9)より、8ポイント後退した。

要因として、節約志向を背景に、価格転嫁が厳しい飲食料品小売(23→▲20)で大きく後退したほか、季節的な要因で、燃料小売(▲14→▲43)において大きく後退していることが挙げられる。一方で、気温の高い日が続いた影響で、衣服・身のまわり品小売業(▲25→20)では大きく改善し、プラス域となっている。

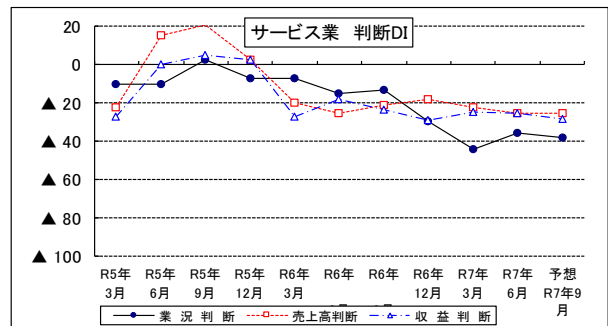


小売業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲30
売上高判断	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲17
収益判断	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲24

【サービス業】

業況判断DIは▲36ポイントと前回(▲44)より8ポイント改善した。

要因として、年度替わりやGWの長期休暇などの季節要因により、旅行代理店や会場賃貸業などで「業況がよい」との回答がみられたほか、旅館・その他の宿泊所(▲66→▲50)においても若干の改善がみられた。一方で、今年のGWは旗日が分散していたため、例年より入込が少なかったという旅館もみられた。

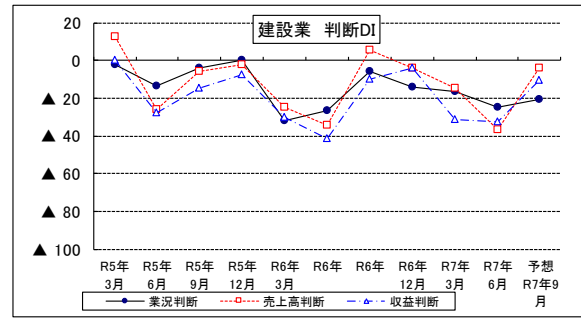


サービス業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲38
売上高判断	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲26
収益判断	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲28

【建設業】

建設業の業況判断DIは▲24ポイントと前回(▲17)より7ポイント後退し、4期間連続で後退となった。

工事種別で見ると、総合工事業で小幅な改善となったが、職別工事と設備工事は大きく後退している。年度が替わったものの、公共工事において喫緊の案件が少なく、特に土木関係の受注が減少しているほか、住宅の新築は、建築価格の高止まりにより依然として、伸び悩んでおり、全体的に厳しい事業環境が続いている。

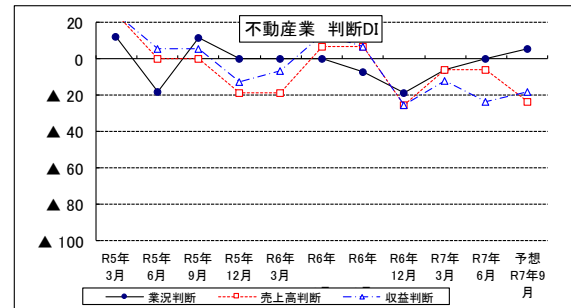


建設業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲20
売上高判断	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲4
収益判断	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲10

【不動産業】

不動産業の業況判断DIは±0ポイントと前回(▲6)より6ポイント改善した。

一部の地域を除き、分譲地や建売の販売が低調であることから、仕入を控える事業者が多く、建売・土地売買(20→±0)は後退している。また、在庫の長期化による利幅の縮小を問題とする事業者が多くみられている。一方で、事務所賃貸及び不動産代理・仲介(▲20→▲17)では小幅な改善となっており、年度替わりの季節的な要因から、若干の動きがみられる。



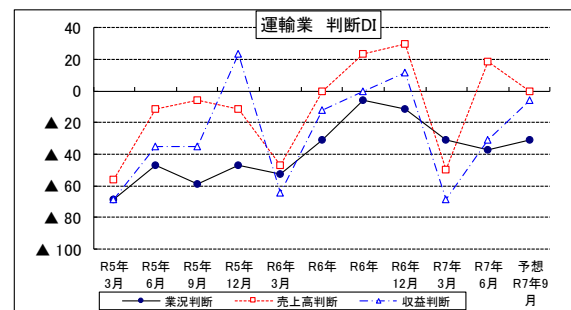
不動産業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6
売上高判断	25	0	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲24
収益判断	25	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲18

【運輸業】

運輸業の業況判断DIは▲38ポイントと前回(▲31)より7ポイント後退し、3期間連続で後退となった。

売上高判断、収益判断はともに改善しており、貨物関係では、運送価格の改善や受注は安定しているものの、2024年問題やドライバー不足など個々の課題意識が業況に反映されている結果であった。

旅客関係は、GWなど季節要因による、一定の集客があり、例年ほどではないが、安定した受注が確保されている。



運輸業	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲31
売上高判断	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19	0
収益判断	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲69	▲31	▲6

❖❖❖ 特別調査 ❖❖❖

～5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について～

問1.最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間を削減するか。また対応方法はどうするか。(単位：先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.行方見通し	53 20.8%	11 15.9%	4 19.0%	11 24.4%	11 28.9%	12 24.5%	4 23.5%	0 0.0%
2.行わない見通し	100 39.2%	26 37.7%	6 28.6%	21 46.7%	15 39.5%	22 44.9%	7 41.2%	3 18.8%
3.わからない	102 40.0%	32 46.4%	11 52.4%	13 28.9%	12 31.6%	15 30.6%	6 35.3%	13 81.3%
合計	255 100.0%	69 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
4.経費(人件費以外)を引き下げる	39 15.5%	15 22.1%	1 4.8%	6 13.3%	7 18.9%	7 14.6%	3 17.6%	0 0.0%
5.省力化投資(設備、IT等)を行う	17 6.8%	6 8.8%	2 9.5%	4 8.9%	0 0.0%	5 10.4%	0 0.0%	0 0.0%
6.販売価格を引き上げる	72 28.7%	27 39.7%	6 28.6%	9 20.0%	8 21.6%	13 27.1%	2 11.8%	7 46.7%
7.仕入価格を引き下げる	4 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
8.もともと従業員がいない	10 4.0%	2 2.9%	2 9.5%	2 4.4%	1 2.7%	2 4.2%	1 5.9%	0 0.0%
9.わからない	46 18.3%	8 11.8%	4 19.0%	11 24.4%	8 21.6%	7 14.6%	2 11.8%	6 40.0%
10.特に対応を行わない	63 25.1%	10 14.7%	6 28.6%	13 28.9%	11 29.7%	14 29.2%	7 41.2%	2 13.3%
合計	251 100.0%	68 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	37 100.0%	48 100.0%	17 100.0%	15 100.0%

最低賃金の引上げに伴い、雇用や労働時間を削減するかについて調査をした結果、「1.行方見通し」と回答した事業所は全体の2割に留まり、「2.行わない見通し」と回答した事業所が4割であった。また、最低賃金引上げに対する対応については、「6.販売価格を引き上げる」の回答が28.7%と最も多く、次いで「10.特に対応を行わない」、「9.わからない」が多かった。「4.経費(人件費以外)を削減する」の回答も15.5%みられ、収入を上げる方策を取るのではなく、費用を減らすことで対策を検討する事業者もみられる。

問2.企業における社会保険料の負担増が今後見込まれることに対し、不安を感じているか。経営面にどのような影響が考えられるか。(単位：先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
不安								
1.不安を感じている	175 68.6%	50 72.5%	11 52.4%	35 77.8%	23 60.5%	30 61.2%	10 58.8%	16 100.0%
2.どちらでもない	65 25.5%	18 26.1%	7 33.3%	8 17.8%	10 26.3%	17 34.7%	5 29.4%	0 0.0%
3.不安を感じていない	15 5.9%	1 1.4%	3 14.3%	2 4.4%	5 13.2%	2 4.1%	2 11.8%	0 0.0%
合計	255 100.0%	69 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
経営面への影響								
4.社会保険料納付の時間や手間が増える	21 8.3%	0 0.0%	2 10.0%	10 22.2%	4 10.5%	3 6.1%	2 11.8%	0 0.0%
5.従業員への説明に時間がかかる	7 2.8%	2 2.9%	0 0.0%	1 2.2%	2 5.3%	1 2.0%	0 0.0%	1 6.3%
6.雇用が抑制される	25 9.9%	9 13.2%	0 0.0%	7 15.6%	4 10.5%	2 4.1%	1 5.9%	2 12.5%
7.賃金引上げの妨げになる	116 45.8%	40 58.8%	7 35.0%	12 26.7%	11 28.9%	27 55.1%	7 41.2%	12 75.0%
8.もともと従業員がいない	11 4.3%	0 0.0%	3 15.0%	6 13.3%	1 2.6%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.わからない	34 13.4%	10 14.7%	2 10.0%	6 13.3%	7 18.4%	7 14.3%	1 5.9%	1 6.3%
10.特に影響はない	39 15.4%	7 10.3%	6 30.0%	3 6.7%	9 23.7%	8 16.3%	6 35.3%	0 0.0%
合計	253 100.0%	68 100.0%	20 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%

社会保険料の負担増加における不安について調査したところ、「1.不安を感じている」と7割弱が回答しており、多くの事業者が社会保険料の増加に不安を感じている。また、経営面への影響については、「7.賃金引上げの妨げになる」の回答が半数近くと最も多く、「9.わからない」や「10.特に影響はない」を除くと、「4.社会保険料納付の時間や手間が増える」、「6.雇用が抑制される」と回答した事業者がそれぞれ1割程度であった。

問3.人口減少や高齢化の進展の中、どのような対応を考えているか。(単位：先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
生産面								
1.定年延長など高齢者の活躍推進	80 31.5%	25 36.8%	8 36.4%	13 30.2%	14 35.9%	13 26.5%	2 11.8%	5 31.3%
2.待遇改善を通じた現役世代の確保	41 16.1%	13 19.1%	5 22.7%	4 9.3%	2 5.1%	12 24.5%	0 0.0%	5 31.3%
3.外国人採用の強化	15 5.9%	6 8.8%	2 9.1%	1 2.3%	2 5.1%	3 6.1%	0 0.0%	1 6.3%
4.人材教育の強化	27 10.6%	6 8.8%	1 4.5%	7 16.3%	5 12.8%	6 12.2%	1 5.9%	1 6.3%
5.省力化投資(IT、設備等)の増加	12 4.7%	4 5.9%	0 0.0%	1 2.3%	2 5.1%	3 6.1%	2 11.8%	0 0.0%
6.現時点では考えていない	79 31.1%	14 20.6%	6 27.3%	17 39.5%	14 35.9%	12 24.5%	12 70.6%	4 25.0%
合計	254 100.0%	68 100.0%	22 100.0%	43 100.0%	39 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
販売面								
7.新しい商品・サービスの開発	39 15.4%	13 19.4%	1 4.5%	12 26.1%	4 10.5%	7 14.6%	1 5.9%	1 6.7%
8.新しい市場への進出・強化	43 17.0%	17 25.4%	3 13.6%	3 6.5%	3 7.9%	12 25.0%	1 5.9%	4 26.7%
9.現在の市場で今の商品の販売を強化	71 28.1%	18 26.9%	8 36.4%	16 34.8%	15 39.5%	7 14.6%	2 11.8%	5 33.3%
10.現時点では考えていない	100 39.5%	19 28.4%	10 45.5%	15 32.6%	16 42.1%	22 45.8%	13 76.5%	5 33.3%
合計	253 100.0%	67 100.0%	22 100.0%	46 100.0%	38 100.0%	48 100.0%	17 100.0%	15 100.0%

人口減少や高齢化進展における対応方法における調査では、生産面において「1.定年延長など高齢者の活躍推進」の回答が3割程度と最も高く、次いでほぼ同程度で「6.現時点では考えていない」との回答がみられた。また、「2.待遇改善を通じた現役世代の確保」及び「4.人材教育の強化」など若手人材の活用で対応したいと考える事業者も合わせると4社に1社

みられ、外国人材で対応を検討する事業者はごくわずかであった。販売面においては、「10.現時点では考えていない」が4割程度で最も多く、次いで「9.現在の市場で今の商品の販売を強化」が3割弱で既存の製品・市場を頼り、これまでの継続で考えている事業者が多くみられる。

問4.2030年までの事業承継の状況についてどのように考えているか。

(単位：先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.親族に承継	50 19.5%	17 24.6%	3 13.6%	6 13.0%	12 31.6%	6 12.2%	4 23.5%	2 12.5%
2.親族以外の役員、従業員へ承継	16 6.2%	4 5.8%	1 4.5%	2 4.3%	1 2.6%	6 12.2%	2 11.8%	0 0.0%
3.親族以外の社外人材に承継	1 0.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4.他社への事業譲渡 (M&Aを含む) を予定	6 2.3%	2 2.9%	1 4.5%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.0%	1 5.9%	0 0.0%
5.承継先を選定中	11 4.3%	1 1.4%	1 4.5%	5 10.9%	2 5.3%	1 2.0%	0 0.0%	1 6.3%
6.経営者が若く検討不要	51 19.8%	11 15.9%	2 9.1%	7 15.2%	8 21.1%	15 30.6%	3 17.6%	5 31.3%
7.検討の必要性は感じているが未着手	49 19.1%	9 13.0%	6 27.3%	13 28.3%	7 18.4%	7 14.3%	4 23.5%	3 18.8%
8.2030年以降の承継を決定済み	17 6.6%	7 10.1%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	7 14.3%	0 0.0%	1 6.3%
9.廃業を予定	2 0.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.事業承継については全くの未定	54 21.0%	16 23.2%	8 36.4%	9 19.6%	8 21.1%	6 12.2%	3 17.6%	4 25.0%
合計	257 100.0%	69 100.0%	22 100.0%	46 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%

2030年までの事業承継の状況について調査したところ、選択肢1~5の承継を検討していると回答した事業者は全体の3割程度で、そのうちの6割が親族への承継を考えている結果であった。また「7.検討の必要性は感じているが未着手」や「10.事業承継については全くの未定」と回答する事業者が合わせて4割と、方法が分からないから手をつけたくない、考えたくないといった事業者も多くみられ、地域金融機関として事業承継やM&Aにおける情報提供や支援の必要性を感じさせる結果であった。

問5.SDGsについて取組んでいるものについて。(最大3つまで)

(単位：先・%)

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	139 54.3%	41 59.4%	11 50.0%	27 58.7%	20 52.6%	23 47.9%	8 47.1%	9 56.3%
2.再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	65 25.4%	18 26.1%	7 31.8%	10 21.7%	9 23.7%	17 35.4%	2 11.8%	2 12.5%
3.水使用量削減、排水管理	10 3.9%	2 2.9%	1 4.5%	3 6.5%	1 2.6%	2 4.2%	1 5.9%	0 0.0%
4.ペーパーレス化、緑化、植林	33 12.9%	5 7.2%	3 13.6%	4 8.7%	4 10.5%	9 18.8%	3 17.6%	5 31.3%
5.グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	15 5.9%	6 8.7%	1 4.5%	1 2.2%	2 5.3%	4 8.3%	0 0.0%	1 6.3%
6.女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	42 16.4%	13 18.8%	2 9.1%	5 10.9%	10 26.3%	6 12.5%	3 17.6%	3 18.8%
7.研修の充実、働き方改革の実施	51 19.9%	12 17.4%	3 13.6%	4 8.7%	8 21.1%	12 25.0%	3 17.6%	9 56.3%
8.フェアトレード、途上国支援	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.防災、防災、寄付、まちづくり	35 13.7%	8 11.6%	0 0.0%	7 15.2%	3 7.9%	14 29.2%	2 11.8%	1 6.3%
10.上記の取組みは実施していない	61 23.8%	18 26.1%	6 27.3%	12 26.1%	8 21.1%	9 18.8%	5 29.4%	3 18.8%
合計	452 256先	123 69先	34 22先	73 46先	66 38先	96 48先	27 17先	33 16先

SDGsへの取組み状況について調査した結果、「1.省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」は半数以上の事業者で取り組んでおり、次いで、「2.再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品長寿化や修理」に取り組んでいる事業者が25.4%であった。他にも働き方改革の実施や多様な人材の雇用などの回答もみられる中、次いで「10.上記の取組みは実施していない」と回答する事業者が23.8%と多く、中にはSDGsへの考え方や取組みそのものがわからない事業者がいることも考えられ、地域金融機関として、「気づき」を与える情報提供の必要性が伺える結果であった。

設備投資と借入の動向 (R07/06)

(資料 1)

(1) 設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 6	▲ 4	0	▲ 9	0	▲ 14	▲ 19
今回調査	▲ 9	▲ 4	▲ 4	▲ 15	▲ 5	▲ 15	▲ 19
(次回予想)	(▲ 10)	(▲ 6)	(▲ 2)	(▲ 17)	(▲ 5)	(▲ 21)	(▲ 13)

(2) 設備投資実績(4~6月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	2.6	2.1	1.5	4.3	0.0	0.0	2.3	2.2	5.4	0.0	4.2	2.0	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	6.4	4.2	7.4	5.8	4.5	9.5	—	—	5.4	0.0	12.5	7.8	5.9	0.0
機械・設備の更改	7.7	5.0	8.8	4.3	9.1	0.0	—	—	16.2	11.4	8.3	5.9	0.0	11.8
事務機器	5.1	9.7	4.4	5.8	0.0	0.0	7.0	13.3	5.4	8.6	8.3	17.6	0.0	5.9
車 輛	8.1	9.2	2.9	2.9	18.2	9.5	7.0	11.1	0.0	5.7	12.5	13.7	23.5	23.5
そ の 他	0.4	2.1	1.5	2.9	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
実施せず	75.7	74.4	79.4	78.3	68.2	81.0	86.0	77.8	78.4	77.1	66.7	66.7	64.7	58.8

(3) 設備投資の予定(7~9月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	3.4	2.1	1.5	1.5	4.5	0.0	2.3	2.2	5.3	0.0	4.2	5.9	6.3	0.0
機械・設備の新・増設	6.0	4.7	9.0	5.9	0.0	9.5	—	—	7.9	2.9	10.4	5.9	0.0	6.3
機械・設備の更改	7.7	5.9	7.5	10.3	13.6	0.0	—	—	13.2	11.8	8.3	2.0	6.3	12.5
事務機器	7.7	6.4	3.0	2.9	4.5	4.8	14.0	10.9	7.9	2.9	10.4	9.8	6.3	6.3
車 輛	7.7	6.8	6.0	4.4	13.6	4.8	2.3	6.5	0.0	0.0	10.4	7.8	31.3	31.3
そ の 他	0.4	0.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施予定なし	73.5	78.0	79.1	77.9	68.2	81.0	83.7	82.6	68.4	85.3	70.8	76.5	50.0	50.0

(4) 借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	19.6	23.6	16.2	25.0	22.7	13.6	19.6	17.8	18.4	16.7	16.7	22.2	25.0	25.0	35.3	64.7
借入予定あり	19.2	16.9	16.2	23.9	27.3	14.3	15.2	13.3	10.5	2.8	24.5	14.8	20.0	12.5	35.3	41.2

経営上の問題点と当面の重点施策(R07/06 上位3項目)

(資料 2)

業種	＜経営上の問題点＞			＜当面の重点経営課題＞			
	順位	(前回)	項目	順位	(前回)	項目	比率
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	1位	(1位)	販路を広げる	57.9%
	2位	(2位)	原材料高	2位	(2位)	経費を節減する	52.1%
	3位	-	利幅の縮小	3位	(3位)	人材を確保する	28.9%
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	1位	(1位)	経費を節減する	63.6%
	2位	(2位)	仕先からの値上げ要請	2位	(3位)	販路を広げる	36.3%
	3位	-	同業者間の競争の激化	3位	-	人材を確保する	22.7%
	3位	(2位)	利幅の縮小				
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	1位	(1位)	経費を節減する	60.8%
	2位	(2位)	利幅の縮小	2位	(3位)	品揃えを改善する	39.1%
	3位	-	人手不足	3位	-	人材を確保する	23.9%
サービス業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	1位	(1位)	経費を節減する	69.2%
	2位	(1位)	材料価格の上昇	2位	(2位)	販路を広げる	43.5%
	3位	(3位)	人件費の増加	3位	-	技術力を強化する	25.6%
建設業	1位	(1位)	材料価格の上昇	1位	(1位)	経費を節減する	48.9%
	2位	(2位)	売上の停滞・減少	2位	(3位)	技術力を高める	44.8%
	3位	(3位)	人手不足	3位	-	販路を広げる	42.8%
			3位	(1位)	人材を確保する	42.8%	
不動産業	1位	(1位)	利幅の縮小	1位	(2位)	経費を節減する	47.0%
	2位	-	売上の停滞・減少	2位	-	販路を広げる	41.1%
	3位	(3位)	商品物件の高騰	2位	(2位)	不動産の有効活用を図る	41.1%
運輸業	1位	(1位)	材料価格の上昇	1位	(1位)	人材を確保する	75.0%
	2位	(2位)	人手不足	2位	(2位)	経費を節減する	68.7%
	3位	-	売上の停滞・減少	3位	(3位)	労働条件を改善する	43.7%
	3位	(3位)	人件費の増加				

業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位: %)

製造業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	14.7
	悪い	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-48.5
	DI	▲ 39	▲ 32	▲ 38	▲ 24	▲ 38	▲ 50	▲ 34	▲ 19	▲ 37	▲ 25	▲ 34
売上高判断	増加	21.7	23.6	28.2	33.8	21.7	26.4	30.0	38.0	19.7	26.1	21.7
	減少	-44.9	-45.8	-39.4	-32.4	-49.3	-43.1	-38.6	-28.2	-46.5	-46.4	-31.9
	DI	▲ 23	▲ 22	▲ 11	1	▲ 28	▲ 17	▲ 9	10	▲ 27	▲ 20	▲ 10
収益判断	増加	18.8	20.8	19.7	27.9	17.4	25.0	17.1	25.4	23.9	23.5	17.4
	減少	-53.6	-50.0	-45.1	-35.3	-47.8	-47.2	-44.3	-28.2	-47.9	-47.1	-30.4
	DI	▲ 35	▲ 29	▲ 25	▲ 7	▲ 30	▲ 22	▲ 27	▲ 3	▲ 24	▲ 24	▲ 13
原材料価格判断	上昇	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	53.6
	下降	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-2.9
	DI	90	74	61	57	49	65	66	55	51	51	51
在庫判断	過剰	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	10.1
	不足	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-5.8
	DI	4	8	9	6	13	11	13	14	1	4	4
資金繰り判断	楽	5.8	8.3	8.6	5.9	7.2	6.9	5.7	7.0	8.5	1.4	1.4
	苦しい	-33.3	-31.9	-31.4	-29.4	-30.4	-34.7	-32.9	-26.8	-36.6	-30.4	-29.0
	DI	▲ 28	▲ 24	▲ 23	▲ 24	▲ 23	▲ 28	▲ 27	▲ 20	▲ 28	▲ 29	▲ 28
人手判断	過剰	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.5
	不足	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-31.9
	DI	▲ 30	▲ 24	▲ 27	▲ 34	▲ 25	▲ 13	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 14	▲ 17
設備状況判断	過剰	14.7	7.0	11.4	8.8	15.9	15.3	5.8	8.5	15.7	13.4	12.1
	不足	-19.1	-23.9	-21.4	-20.6	-20.3	-20.8	-20.3	-19.7	-20.0	-17.9	-18.2
	DI	▲ 4	▲ 17	▲ 10	▲ 12	▲ 4	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 4	▲ 4	▲ 6
前年比売上高	増加	27.5	34.7	29.6	32.4	21.7	31.0	28.6	25.4	21.1	29.0	
	減少	-39.1	-34.7	-32.4	-41.2	-52.2	-42.3	-44.3	-43.7	-52.1	-40.6	
	DI	▲ 12	0	▲ 3	▲ 9	▲ 30	▲ 11	▲ 16	▲ 18	▲ 31	▲ 12	
前年比収益	増加	20.3	30.6	23.9	25.0	20.3	23.9	25.7	19.7	19.7	23.2	
	減少	-43.5	-40.3	-45.1	-44.1	-58.0	-46.5	-42.9	-50.7	-52.1	-46.4	
	DI	▲ 23	▲ 10	▲ 21	▲ 19	▲ 38	▲ 23	▲ 17	▲ 31	▲ 32	▲ 23	

卸売業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	9.1
	悪い	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-36.4
	DI	▲ 25	▲ 21	▲ 13	▲ 4	▲ 42	▲ 26	▲ 35	▲ 4	▲ 32	▲ 27	▲ 27
売上高判断	増加	25.0	45.8	25.0	26.1	16.7	34.8	21.7	26.1	13.6	27.3	22.7
	減少	-41.7	-29.2	-25.0	-30.4	-54.2	-43.5	-30.4	-21.7	-50.0	-27.3	-18.2
	DI	▲ 17	17	0	▲ 4	▲ 38	▲ 9	▲ 9	4	▲ 36	0	5
収益判断	増加	20.8	25.0	16.7	17.4	12.5	30.4	13.0	21.7	4.5	18.2	13.6
	減少	-41.7	-41.7	-50.0	-21.7	-45.8	-39.1	-39.1	-26.1	-54.5	-36.4	-22.7
	DI	▲ 21	▲ 17	▲ 33	▲ 4	▲ 33	▲ 9	▲ 26	▲ 4	▲ 50	▲ 18	▲ 9
仕入価格判断	上昇	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	54.5
	下降	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5
	DI	58	67	50	39	33	30	70	65	64	36	50
在庫判断	過剰	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	9.1
	不足	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5
	DI	21	21	21	22	8	17	13	17	5	0	5
資金繰り判断	楽	8.3	16.7	8.3	13.0	8.3	13.0	8.7	8.7	4.5	4.5	13.6
	苦しい	-25.0	-16.7	-25.0	-8.7	-20.8	-13.0	-13.0	-4.3	-22.7	-27.3	-9.1
	DI	▲ 17	0	▲ 17	4	▲ 13	0	▲ 4	4	▲ 18	▲ 23	5
人手判断	過剰	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-22.7
	DI	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 26	▲ 25	▲ 4	▲ 13	▲ 26	▲ 23	▲ 18	▲ 23
設備状況判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-20.8	-4.2	-4.2	-4.3	-12.5	-8.7	-13.0	-13.0	0.0	-4.5	-4.5
	DI	▲ 21	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 13	▲ 13	0	▲ 5	▲ 5
前年比売上高	増加	37.5	33.3	37.5	47.8	20.8	26.1	17.4	34.8	31.8	36.4	
	減少	-25.0	-33.3	-33.3	-30.4	-37.5	-47.8	-52.2	-30.4	-36.4	-22.7	
	DI	13	0	4	17	▲ 17	▲ 22	▲ 35	4	▲ 5	14	
前年比収益	増加	29.2	25.0	29.2	30.4	12.5	21.7	13.0	30.4	22.7	27.3	
	減少	-29.2	-45.8	-45.8	-26.1	-41.7	-47.8	-47.8	-30.4	-31.8	-22.7	
	DI	0	▲ 21	▲ 17	4	▲ 29	▲ 26	▲ 35	0	▲ 9	5	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

小売業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	8.7
	悪い	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-39.1
	DI	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲30
売上高判断	増加	24.0	29.4	29.4	42.0	24.0	28.0	30.4	29.8	28.3	19.6	19.6
	減少	-44.0	-41.2	-29.4	-32.0	-40.0	-38.0	-39.1	-34.0	-41.3	-45.7	-37.0
	DI	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲17
収益判断	増加	20.0	23.5	27.5	38.0	20.0	28.0	23.9	23.4	26.1	13.0	15.2
	減少	-40.0	-45.1	-33.3	-36.0	-38.0	-40.0	-43.5	-38.3	-39.1	-50.0	-39.1
	DI	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲24
仕入価格判断	上昇	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	50.0
	下降	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-8.7
	DI	68	61	76	62	62	62	59	66	70	43	41
在庫判断	過剰	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	8.7
	不足	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-10.9
	DI	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2
資金繰り判断	楽	10.0	13.7	5.9	10.0	10.0	6.0	6.5	8.5	4.3	8.7	10.9
	苦しい	-32.0	-13.7	-19.6	-16.0	-18.0	-22.0	-21.7	-23.4	-30.4	-30.4	-26.1
	DI	▲22	0	▲14	▲6	▲8	▲16	▲15	▲15	▲26	▲22	▲15
人手判断	過剰	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	6.5
	不足	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-32.6
	DI	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲26
設備状況判断	過剰	2.0	2.0	7.8	6.0	6.0	2.0	4.4	2.1	4.3	4.3	4.3
	不足	-18.4	-25.5	-19.6	-22.0	-16.0	-18.0	-20.0	-19.1	-13.0	-19.6	-21.7
	DI	▲16	▲24	▲12	▲16	▲10	▲16	▲16	▲17	▲9	▲15	▲17
前年比売上高	増加	28.0	29.4	29.4	32.0	36.0	38.0	32.6	29.8	31.1	28.3	
	減少	-40.0	-29.4	-35.3	-44.0	-22.0	-32.0	-37.0	-34.0	-24.4	-45.7	
	DI	▲12	0	▲6	▲12	14	6	▲4	▲4	7	▲17	
前年比収益	増加	20.0	23.5	21.6	26.0	26.0	30.0	28.3	23.4	24.4	13.0	
	減少	-38.0	-33.3	-45.1	-50.0	-32.0	-34.0	-41.3	-36.2	-26.7	-50.0	
	DI	▲18	▲10	▲24	▲24	▲6	▲4	▲13	▲13	▲2	▲37	

サービス業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	5.1
	悪い	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-43.6
	DI	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲38
売上高判断	増加	17.5	46.2	43.6	30.0	15.0	20.5	21.1	18.4	25.0	23.1	20.5
	減少	-40.0	-30.8	-23.1	-27.5	-35.0	-46.2	-42.1	-36.8	-47.2	-48.7	-46.2
	DI	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲26
収益判断	増加	17.5	31.6	33.3	30.0	12.5	20.5	15.8	10.5	22.2	20.5	17.9
	減少	-45.0	-31.6	-28.2	-27.5	-40.0	-38.5	-39.5	-39.5	-47.2	-46.2	-46.2
	DI	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲28
材料価格判断	上昇	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	53.8
	下降	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	-5.1
	DI	65	74	59	50	50	64	68	74	69	69	49
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	5.0	7.7	7.7	7.5	7.5	5.1	2.7	5.3	2.8	5.1	7.7
	苦しい	-32.5	-30.8	-33.3	-27.5	-32.5	-23.1	-32.4	-31.6	-27.8	-30.8	-25.6
	DI	▲28	▲23	▲26	▲20	▲25	▲18	▲30	▲26	▲25	▲26	▲18
人手判断	過剰	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	7.9
	不足	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-31.6
	DI	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲24
設備状況判断	過剰	5.0	10.3	5.1	2.5	5.0	5.3	5.3	5.3	5.6	2.6	2.6
	不足	-22.5	-17.9	-20.5	-17.5	-20.0	-26.3	-26.3	-31.6	-19.4	-17.9	-23.7
	DI	▲18	▲8	▲15	▲15	▲15	▲21	▲21	▲26	▲14	▲15	▲21
前年比売上高	増加	30.0	41.0	35.9	35.0	27.5	23.1	21.1	21.1	22.2	23.1	
	減少	-40.0	-35.9	-28.2	-40.0	-22.5	-38.5	-44.7	-47.4	-47.2	-53.8	
	DI	▲10	5	8	▲5	5	▲15	▲24	▲26	▲25	▲31	
前年比収益	増加	20.0	28.2	30.8	32.5	25.0	17.9	10.5	10.5	19.4	17.9	
	減少	-42.5	-35.9	-33.3	-40.0	-27.5	-33.3	-47.4	-47.4	-47.2	-53.8	
	DI	▲23	▲8	▲3	▲8	▲3	▲15	▲37	▲37	▲28	▲36	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

建設業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	18.4
	悪い	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-38.8
	DI	▲ 2	▲ 13	▲ 4	0	▲ 32	▲ 26	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 24	▲ 20
売上高判断	増加	37.0	16.7	25.5	24.5	22.6	15.1	36.5	31.4	25.9	18.4	29.2
	減少	-24.1	-42.6	-30.9	-26.4	-47.2	-49.1	-30.8	-35.3	-40.7	-55.1	-33.3
	DI	13	▲ 26	▲ 5	▲ 2	▲ 25	▲ 34	6	▲ 4	▲ 15	▲ 37	▲ 4
収益判断	増加	33.3	18.5	16.4	30.2	18.9	13.2	21.2	29.4	18.5	18.4	27.1
	減少	-33.3	-46.3	-30.9	-37.7	-49.1	-54.7	-30.8	-33.3	-50.0	-51.0	-37.5
	DI	0	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 30	▲ 42	▲ 10	▲ 4	▲ 31	▲ 33	▲ 10
材料価格判断	上昇	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	41.7
	下降	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-2.1
	DI	83	80	75	74	66	72	71	65	70	71	40
在庫判断	過剰	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	8.5
	不足	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-4.3
	DI	2	▲ 4	6	0	10	▲ 4	▲ 6	0	▲ 6	0	4
資金繰り判断	楽	16.7	11.1	9.1	9.4	13.2	15.1	13.5	5.9	7.5	10.2	12.5
	苦しい	-16.7	-18.5	-16.4	-15.1	-15.1	-20.8	-21.2	-15.7	-17.0	-18.4	-25.0
	DI	0	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 8	▲ 13
人手判断	過剰	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	10.2
	不足	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-46.9
	DI	▲ 44	▲ 39	▲ 45	▲ 49	▲ 35	▲ 42	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 39	▲ 37
設備状況判断	過剰	1.9	0.0	3.6	1.9	1.9	3.8	3.8	3.9	3.7	6.1	8.2
	不足	-13.0	-7.4	-10.9	-7.5	-13.2	-9.4	-9.6	-7.8	-3.7	-10.2	-10.2
	DI	▲ 11	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 4	0	▲ 4	▲ 2
前年比売上高	増加	29.6	25.9	32.7	22.6	17.0	11.3	21.2	31.4	22.2	28.6	
	減少	-46.3	-37.0	-30.9	-39.6	-58.5	-56.6	-42.3	-37.3	-48.1	-53.1	
	DI	▲ 17	▲ 11	2	▲ 17	▲ 42	▲ 45	▲ 21	▲ 6	▲ 26	▲ 24	
前年比収益	増加	18.5	22.2	25.5	22.6	20.8	11.3	17.3	25.5	20.4	26.5	
	減少	-48.1	-44.4	-36.4	-39.6	-58.5	-50.9	-36.5	-43.1	-50.0	-51.0	
	DI	▲ 30	▲ 22	▲ 11	▲ 17	▲ 38	▲ 40	▲ 19	▲ 18	▲ 30	▲ 24	

不動産業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6
	悪い	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8
	DI	13	▲ 18	12	0	0	0	▲ 7	▲ 19	▲ 6	0	6
売上高判断	増加	37.5	17.6	11.8	18.8	25.0	26.7	28.6	12.5	17.6	17.6	5.9
	減少	-12.5	-17.6	-11.8	-37.5	-43.8	-20.0	-21.4	-37.5	-23.5	-23.5	-29.4
	DI	25	0	0	▲ 19	▲ 19	7	7	▲ 25	▲ 6	▲ 6	▲ 24
収益判断	増加	43.8	23.5	17.6	12.5	25.0	26.7	28.6	6.3	11.8	5.9	11.8
	減少	-18.8	-17.6	-11.8	-25.0	-31.3	-13.3	-21.4	-31.3	-23.5	-29.4	-29.4
	DI	25	6	6	▲ 13	▲ 6	13	7	▲ 25	▲ 12	▲ 24	▲ 18
仕入価格判断	上昇	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	23.5
	下降	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	-5.9
	DI	19	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18
在庫判断	過剰	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	5.9
	不足	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	-5.9
	DI	▲ 25	▲ 29	▲ 41	▲ 6	▲ 6	▲ 20	▲ 36	0	▲ 29	0	0
資金繰り判断	楽	6.3	5.9	0.0	0.0	18.8	6.7	7.1	0.0	5.9	0.0	5.9
	苦しい	-12.5	-17.6	-11.8	-18.8	-31.3	-20.0	-35.7	-31.3	-35.3	-35.3	-29.4
	DI	▲ 6	▲ 12	▲ 12	▲ 19	▲ 13	▲ 13	▲ 29	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 24
人手判断	過剰	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	6.3
	不足	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-25.0
	DI	▲ 13	▲ 6	▲ 12	▲ 19	▲ 19	▲ 13	▲ 29	▲ 13	▲ 18	▲ 24	▲ 19
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	31.3	17.6	5.9	18.8	31.3	13.3	35.7	12.5	23.5	23.5	
	減少	-12.5	-23.5	-17.6	-25.0	-37.5	-40.0	-21.4	-31.3	-23.5	-29.4	
	DI	19	▲ 6	▲ 12	▲ 6	▲ 6	▲ 27	14	▲ 19	0	▲ 6	
前年比収益	増加	31.3	23.5	5.9	18.8	25.0	13.3	35.7	12.5	17.6	17.6	
	減少	-12.5	-29.4	-23.5	-31.3	-37.5	-40.0	-14.3	-31.3	-29.4	-23.5	
	DI	19	▲ 6	▲ 18	▲ 13	▲ 13	▲ 27	21	▲ 19	▲ 12	▲ 6	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

運輸業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	0.0
	悪い	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-31.3
	DI	▲ 69	▲ 47	▲ 59	▲ 47	▲ 53	▲ 31	▲ 6	▲ 12	▲ 31	▲ 38	▲ 31
売上高判断	増加	0.0	17.6	23.5	29.4	5.9	31.3	41.2	58.8	0.0	50.0	31.3
	減少	-56.3	-29.4	-29.4	-41.2	-52.9	-31.3	-17.6	-29.4	-50.0	-31.3	-31.3
	DI	▲ 56	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 47	0	24	29	▲ 50	19	0
収益判断	増加	0.0	11.8	17.6	23.5	5.9	18.8	23.5	41.2	0.0	18.8	25.0
	減少	-68.8	-47.1	-52.9	0.0	-70.6	-31.3	-23.5	-29.4	-68.8	-50.0	-31.3
	DI	▲ 69	▲ 35	▲ 35	24	▲ 65	▲ 13	0	12	▲ 69	▲ 31	▲ 6
材料価格判断	上昇	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	50.0
	下降	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-18.8
	DI	63	71	82	59	53	56	59	53	88	69	31
在庫判断	過剰											
	不足											
DI												
資金繰り判断	楽	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	苦しい	-56.3	-52.9	-47.1	-41.2	-58.8	-43.8	-41.2	-41.2	-43.8	-31.3	-18.8
	DI	▲ 56	▲ 53	▲ 41	▲ 35	▲ 59	▲ 44	▲ 41	▲ 41	▲ 44	▲ 31	▲ 13
人手判断	過剰	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	不足	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-62.5
	DI	▲ 25	▲ 41	▲ 41	▲ 47	▲ 35	▲ 50	▲ 59	▲ 82	▲ 56	▲ 56	▲ 63
設備状況判断	過剰	6.3	5.9	5.9	11.8	29.4	6.3	11.8	0.0	12.5	6.3	12.5
	不足	-31.3	-11.8	-17.6	-11.8	-23.5	-37.5	-35.3	-35.3	-31.3	-25.0	-25.0
	DI	▲ 25	▲ 6	▲ 12	0	6	▲ 31	▲ 24	▲ 35	▲ 19	▲ 19	▲ 13
前年比売上高	増加	12.5	31.3	29.4	17.6	35.3	31.3	47.1	41.2	31.3	50.0	
	減少	-37.5	-37.5	-35.3	-41.2	-41.2	-43.8	-29.4	-23.5	-18.8	-31.3	
	DI	▲ 25	▲ 6	▲ 6	▲ 24	▲ 6	▲ 13	18	18	13	19	
前年比収益	増加	0.0	12.5	23.5	17.6	35.3	25.0	41.2	41.2	37.5	37.5	
	減少	-62.5	-43.8	-64.7	-52.9	-47.1	-37.5	-29.4	-35.3	-31.3	-25.0	
	DI	▲ 63	▲ 31	▲ 41	▲ 35	▲ 12	▲ 13	12	6	6	13	

全産業		R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	予想 R7年9月
業況判断	良い	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	11.7
	悪い	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-39.7
	DI	▲ 22	▲ 21	▲ 18	▲ 11	▲ 28	▲ 26	▲ 19	▲ 16	▲ 26	▲ 25	▲ 28
売上高判断	増加	24.5	27.7	28.5	31.1	20.1	24.6	30.0	31.2	21.4	24.0	22.2
	減少	-38.3	-38.0	-29.9	-31.1	-45.4	-41.8	-34.6	-31.9	-43.5	-44.2	-33.9
	DI	▲ 14	▲ 10	▲ 1	0	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 1	▲ 22	▲ 20	▲ 12
収益判断	増加	22.3	22.3	21.9	28.5	16.7	22.8	19.6	23.2	19.1	18.3	18.7
	減少	-43.5	-42.9	-36.5	-30.7	-45.4	-42.5	-37.7	-32.7	-46.9	-46.3	-35.0
	DI	▲ 21	▲ 21	▲ 15	▲ 2	▲ 29	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 28	▲ 28	▲ 16
仕入・原材料価格判断	上昇	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	48.6
	下降	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-5.4
	DI	72	69	65	58	54	60	63	60	62	54	43
在庫判断	過剰	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	9.0
	不足	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.5
	DI	0	3	4	5	6	5	1	6	▲ 4	2	2
資金繰り判断	楽	8.6	9.9	7.3	7.9	9.3	8.2	6.9	6.1	5.7	5.0	7.8
	苦しい	-29.0	-24.8	-25.6	-22.1	-26.4	-25.7	-27.4	-24.0	-29.5	-28.3	-24.9
	DI	▲ 20	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 18	▲ 24	▲ 23	▲ 17
人手判断	過剰	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	8.6
	不足	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-35.5
	DI	▲ 31	▲ 29	▲ 30	▲ 36	▲ 30	▲ 25	▲ 32	▲ 31	▲ 30	▲ 25	▲ 27
設備状況判断	過剰	6.0	4.3	6.6	5.2	9.1	7.1	4.9	4.5	7.8	6.7	7.2
	不足	-19.1	-17.2	-16.8	-15.5	-17.4	-18.7	-19.3	-19.4	-13.9	-15.9	-17.3
	DI	▲ 13	▲ 13	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 6	▲ 9	▲ 10
前年比売上高	増加	28.6	31.5	30.3	30.3	25.7	25.8	27.3	27.8	24.9	29.5	
	減少	-37.9	-33.7	-31.4	-39.3	-40.5	-43.1	-41.2	-38.0	-40.6	-43.0	
	DI	▲ 9	▲ 2	▲ 1	▲ 9	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 10	▲ 16	▲ 14	
前年比収益	増加	20.1	25.3	24.1	25.5	22.7	21.0	22.7	22.1	21.8	22.1	
	減少	-41.3	-39.2	-41.6	-41.9	-45.4	-42.3	-40.0	-42.2	-42.1	-44.2	
	DI	▲ 21	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 23	▲ 21	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 22	

R07年6月期 景気動向調査 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	54.4	76.9	45.5	54.3	71.8	71.4	29.4	75.0	59.1	60.8
	下降	2.9	0.0	9.1	10.9	2.6	0.0	11.8	6.3	5.1	5.8
DI		51	77	36	43	69	71	18	69	54	55

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	16.2	15.4	36.4	34.8	46.2	38.8	11.8	37.5	31.1	36.5
	下降	7.4	0.0	9.1	13.0	7.7	8.2	23.5	6.3	9.7	10.6
DI		9	15	27	22	38	31	▲ 12	31	21	26

特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

（資料4）

問1.最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間を削減するか。また対応方法はどうか。

（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
削減見直し								
1.行う見通し	53 20.8%	11 15.9%	4 19.0%	11 24.4%	11 28.9%	12 24.5%	4 23.5%	0 0.0%
2.行わない見通し	100 39.2%	26 37.7%	6 28.6%	21 46.7%	15 39.5%	22 44.9%	7 41.2%	3 18.8%
3.わからない	102 40.0%	32 46.4%	11 52.4%	13 28.9%	12 31.6%	15 30.6%	6 35.3%	13 81.3%
合計	255 100.0%	69 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
最低賃金引上げの対応								
4.経費（人件費以外）を引き下げる	39 15.5%	15 22.1%	1 4.8%	6 13.3%	7 18.9%	7 14.6%	3 17.6%	0 0.0%
5.省力化投資（設備、IT等）を行う	17 6.8%	6 8.8%	2 9.5%	4 8.9%	0 0.0%	5 10.4%	0 0.0%	0 0.0%
6.販売価格を引き上げる	72 28.7%	27 39.7%	6 28.6%	9 20.0%	8 21.6%	13 27.1%	2 11.8%	7 46.7%
7.仕入価格を引き下げる	4 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
8.もともと従業員が少ない	10 4.0%	2 2.9%	2 9.5%	2 4.4%	1 2.7%	2 4.2%	1 5.9%	0 0.0%
9.わからない	46 18.3%	8 11.8%	4 19.0%	11 24.4%	8 21.6%	7 14.6%	2 11.8%	6 40.0%
10.特に対応を行わない	63 25.1%	10 14.7%	6 28.6%	13 28.9%	11 29.7%	14 29.2%	7 41.2%	2 13.3%
合計	251 100.0%	68 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	37 100.0%	48 100.0%	17 100.0%	15 100.0%

問2.企業における社会保険料の負担増が今後見込まれることに対し、不安を感じているか。経営面にどのような影響が考えられるか。

（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
不安感								
1.不安を感じている	175 68.6%	50 72.5%	11 52.4%	35 77.8%	23 60.5%	30 61.2%	10 58.8%	16 100.0%
2.どちらでもない	65 25.5%	18 26.1%	7 33.3%	8 17.8%	10 26.3%	17 34.7%	5 29.4%	0 0.0%
3.不安を感じていない	15 5.9%	1 1.4%	3 14.3%	2 4.4%	5 13.2%	2 4.1%	2 11.8%	0 0.0%
合計	255 100.0%	69 100.0%	21 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
経営面への影響								
4.社会保険料納付の時間や手間が増える	21 8.3%	0 0.0%	2 10.0%	10 22.2%	4 10.5%	3 6.1%	2 11.8%	0 0.0%
5.従業員への説明に時間がかかる	7 2.8%	2 2.9%	0 0.0%	1 2.2%	2 5.3%	1 2.0%	0 0.0%	1 6.3%
6.雇用の抑制される	25 9.9%	9 13.2%	0 0.0%	7 15.6%	4 10.5%	2 4.1%	1 5.9%	2 12.5%
7.賃金引上げの妨げになる	116 45.8%	40 58.8%	7 35.0%	12 26.7%	11 28.9%	27 55.1%	7 41.2%	12 75.0%
8.もともと従業員が少ない	11 4.3%	0 0.0%	3 15.0%	6 13.3%	1 2.6%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.わからない	34 13.4%	10 14.7%	2 10.0%	6 13.3%	7 18.4%	7 14.3%	1 5.9%	1 6.3%
10.特に影響はない	39 15.4%	7 10.3%	6 30.0%	3 6.7%	9 23.7%	8 16.3%	6 35.3%	0 0.0%
合計	253 100.0%	68 100.0%	20 100.0%	45 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%

問3.人口減少や高齢化の進展の中、どのような対応を考えているか。

（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
生産面								
1.定年延長など高齢者の活躍推進	80 31.5%	25 36.8%	8 36.4%	13 30.2%	14 35.9%	13 26.5%	2 11.8%	5 31.3%
2.待遇改善を通じた現役世代の確保	41 16.1%	13 19.1%	5 22.7%	4 9.3%	2 5.1%	12 24.5%	0 0.0%	5 31.3%
3.外国人採用の強化	15 5.9%	6 8.8%	2 9.1%	1 2.3%	2 5.1%	3 6.1%	0 0.0%	1 6.3%
4.人材教育の強化	27 10.6%	6 8.8%	1 4.5%	7 16.3%	5 12.8%	6 12.2%	1 5.9%	1 6.3%
5.省力化投資（IT、設備等）の増加	12 4.7%	4 5.9%	0 0.0%	1 2.3%	2 5.1%	3 6.1%	2 11.8%	0 0.0%
6.現時点では考えていない	79 31.1%	14 20.6%	6 27.3%	17 39.5%	14 35.9%	12 24.5%	12 70.6%	4 25.0%
合計	254 100.0%	68 100.0%	22 100.0%	43 100.0%	39 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%
販売面								
7.新しい商品・サービスの開発	39 15.4%	13 19.4%	1 4.5%	12 26.1%	4 10.5%	7 14.6%	1 5.9%	1 6.7%
8.新しい市場への進出・強化	43 17.0%	17 25.4%	3 13.6%	3 6.5%	3 7.9%	12 25.0%	1 5.9%	4 26.7%
9.現在の市場で今の商品の販売を強化	71 28.1%	18 26.9%	8 36.4%	16 34.8%	15 39.5%	7 14.6%	2 11.8%	5 33.3%
10.現時点では考えていない	100 39.5%	19 28.4%	10 45.5%	15 32.6%	16 42.1%	22 45.8%	13 76.5%	5 33.3%
合計	253 100.0%	67 100.0%	22 100.0%	46 100.0%	38 100.0%	48 100.0%	17 100.0%	15 100.0%

問4.2030年までの事業承継の状況についてどのように考えているか。

（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.親族に承継	50 19.5%	17 24.6%	3 13.6%	6 13.0%	12 31.6%	6 12.2%	4 23.5%	2 12.5%
2.親族以外の役員、従業員へ承継	16 6.2%	4 5.8%	1 4.5%	2 4.3%	1 2.6%	6 12.2%	2 11.8%	0 0.0%
3.親族以外の社外人材に承継	1 0.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4.他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定	6 2.3%	2 2.9%	1 4.5%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.0%	1 5.9%	0 0.0%
5.承継先を未定中	11 4.3%	1 1.4%	1 4.5%	5 10.9%	2 5.3%	1 2.0%	0 0.0%	1 6.3%
6.経営者が若く検討不要	51 19.8%	11 15.9%	2 9.1%	7 15.2%	8 21.1%	15 30.6%	3 17.6%	5 31.3%
7.検討の必要性を感じているが未着手	49 19.1%	9 13.0%	6 27.3%	13 28.3%	7 18.4%	7 14.3%	4 23.5%	3 18.8%
8.2030年以降の承継を決定済み	17 6.6%	7 10.1%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	7 14.3%	0 0.0%	1 6.3%
9.廃業を予定	2 0.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.事業承継については全くの未定	54 21.0%	16 23.2%	8 36.4%	9 19.6%	8 21.1%	6 12.2%	3 17.6%	4 25.0%
合計	257 100.0%	69 100.0%	22 100.0%	46 100.0%	38 100.0%	49 100.0%	17 100.0%	16 100.0%

問5.SDGsについて取り組んでいるものについて。（最大3つまで）

（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	139 54.3%	41 59.4%	11 50.0%	27 58.7%	20 52.6%	23 47.9%	8 47.1%	9 56.3%
2.再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿命化や修理	65 25.4%	18 26.1%	7 31.8%	10 21.7%	9 23.7%	17 35.4%	2 11.8%	2 12.5%
3.水使用量削減、排水管理	10 3.9%	2 2.9%	1 4.5%	3 6.5%	1 2.6%	2 4.2%	1 5.9%	0 0.0%
4.ペーパーレス化、緑化、植林	33 12.9%	5 7.2%	3 13.6%	4 8.7%	4 10.5%	9 18.8%	3 17.6%	5 31.3%
5.グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	15 5.9%	6 8.7%	1 4.5%	1 2.2%	2 5.3%	4 8.3%	0 0.0%	1 6.3%
6.女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	42 16.4%	13 18.8%	2 9.1%	5 10.9%	10 26.3%	6 12.5%	3 17.6%	3 18.8%
7.研修の充実、働き方改革の実施	51 19.9%	12 17.4%	3 13.6%	4 8.7%	8 21.1%	12 25.0%	3 17.6%	9 56.3%
8.フェアトレード、途上国支援	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.防災、防災、寄付、まちづくり	35 13.7%	8 11.6%	0 0.0%	7 15.2%	3 7.9%	14 29.2%	2 11.8%	1 6.3%
10.上記の取組みは実施していない	61 23.8%	18 26.1%	6 27.3%	12 26.1%	8 21.1%	9 18.8%	5 29.4%	3 18.8%
合計	452 256先	123 69先	34 22先	73 46先	66 38先	96 48先	27 17先	33 16先